

平成 28 年度胎内市農業集落排水事業特別会計予算

平成 28 年度胎内市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 707,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 23 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

農業集落排水事業特別会計

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,441
	1 分担金	191
	2 負担金	2,250
2 使用料及び手数料		140,232
	1 使用料	140,172
	2 手数料	60
3 国庫支出金		66,000
	1 国庫補助金	66,000
4 県支出金		61,043
	1 県補助金	61,043
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		211,379
	1 一般会計繰入金	197,624
	2 特別会計繰入金	13,755
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		4,002
	1 預金利子	1
	2 貸付金元利収入	4,000
	3 雑入	1
9 市債		211,900
	1 市債	211,900
歳 入 合 計		707,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
施 設 管 理 委 託	平成29年度	処理場及び中継ポンプ場維持管理委託に係る額
水 質 分 析 委 託	平成29年度	水質分析委託に係る額
汚 泥 運 搬 委 託	平成29年度	濃縮汚泥及び脱水汚泥運搬委託に係る額

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	71,500	普通貸借 又 は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	132,400			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	8,000			
合 計	211,900			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括

(単位：千円)

- 393 -

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金	191	221	△30
	1 受益者分担金	191	221	△30
2	負担金	2,250	1,000	1,250
	1 工事負担金	2,250	1,000	1,250
1	分担金及び負担金 合 計	2,441	1,221	1,220

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 受益者分担金	191	受益者分担金
1 工事負担金	2,250	工事負担金

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	140, 172	123, 258	16, 914
	1 農業集落排水使用料	140, 172	123, 258	16, 914
2	手数料	60	60	0
	1 農業集落排水手数料	60	60	0
2	使用料及び手数料 合 計	140, 232	123, 318	16, 914

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水使用料	140,172	農業集落排水使用料
1 督促手数料	60	督促手数料

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	66,000	3,560	62,440
1 農業集落排水事業費国庫補助金	66,000	3,560	62,440
3 国庫支出金 合 計	66,000	3,560	62,440

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費国庫補助金	66,000	農業集落排水事業補助金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県補助金	61,043	69,729	△8,686
1 農業集落排水事業費県補助金	61,043	69,729	△8,686
4 県支出金 合 計	61,043	69,729	△8,686

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業起債償還補助金	61,043	農業集落排水事業起債償還補助金

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	2	2	0
	1 利子及び配当金	2	2	0
2	財産売却収入	1	10	△9
	1 物品売却収入	1	10	△9
5	財産収入 合 計	3	12	△9

(單位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	2	市債償還準備基金利子 財政調整基金利子	1 1
1 物品売払収入	1	メーター売払収入	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	197,624	232,922	△35,298
	1 一般会計繰入金	197,624	232,922	△35,298
2	特別会計繰入金	13,755	11,731	2,024
	1 鹿ノ保発電所運営事業繰入金	13,755	11,731	2,024
×	基金繰入金	0	7,000	△7,000
	× 財政調整基金繰入金	0	7,000	△7,000
6	繰入金 合 計	211,379	251,653	△40,274

(單位：千円)

[illegible]

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	10,000	10,000	0
1	繰越金	10,000	10,000	0
7	繰越金 合 計	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	10,000	前年度繰越金

(款) 8 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	貸付金元利収入	4,000	5,500	△1,500
	1 排水設備設置資金預託金収入	4,000	5,500	△1,500
3	雑入	1	6	△5
	1 雑入	1	6	△5
8	諸収入 合 計	4,002	5,507	△1,505

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 排水設備設置資金預託金収入	4,000	元金
1 雑入	1	コピー代

(款) 9 市債
(項) 1 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市債	211,900	134,300	77,600
1 農業集落排水事業債	211,900	134,300	77,600
9 市債 合 計	211,900	134,300	77,600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	211,900	農業集落排水事業債 71,500 資本費平準化債 132,400 公営企業会計適用債 8,000	

3. 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業集落排水事業費	293,550	192,898	100,652	66,000	79,500	20,067	127,983
1 農業集落排水運営費	293,550	192,898	100,652	66,000	79,500	20,067	127,983
1 農業集落排水事業費 合 計	293,550	192,898	100,652	66,000	79,500	20,067	127,983

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬
2 給料	10,955	職員 3人
3 職員手当等	7,369	期末手当 2,604 勤勉手当 1,555 扶養手当 354 通勤手当 48 時間外勤務手当 232 退職手当 2,279 寒冷地手当 177 児童手当 120
4 共済費	3,838	共済組合納付金 3,802 公務災害補償基金負担金 36
11 需用費	47,052	消耗品費 3,674 燃料費 475 印刷製本費 106 光熱水費 37,747 修繕費 5,050
12 役務費	17,144	通信運搬費 1,665 手数料 15,263 火災保険料 136 自動車損害保険料 20 その他保険料 60
13 委託料	56,378	汚泥処理施設維持管理業務委託料 38,790 水質分析業務委託料 1,754 使用料賦課徴収業務委託料 3,937 設計・監理業務委託料 3,800 法適化支援業務委託料 8,025 清掃委託料 72
14 使用料及び賃借料	1,146	複写機賃借料 6 借地料 32 無線電波使用料 45 運転状況閲覧システム使用料 1,063
15 工事請負費	135,970	施設整備工事
19 負担金補助及び交付金	415	負担金 271 地域環境センター会費 20 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 5 情報ネットワーク負担金 100 企業会計システム負担金 146 補助金 144 排水設備設置資金利子補給補助金
21 貸付金	4,000	排水設備設置資金預託金
23 償還金利子及び割引料	200	分担金、使用料等払戻金
27 公課費	9,035	自動車重量税 35 消費税及び地方消費税 9,000

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 市債償還準備基金積立金	1	1	0			1	
2 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
2 基金積立金合計	2	2	0			2	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	1	市債償還準備基金積立金
25 積立金	1	財政調整基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	411,448	405,400	6,048	61,043	132,400		218,005
1 元金	307,235	296,017	11,218	61,043	132,400		113,792
2 利子	104,213	109,383	△5,170				104,213
3 公債費 合 計	411,448	405,400	6,048	61,043	132,400		218,005

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	307,235	長期債償還元金	
23 償還金利子及び割引料	104,213	長期債償還利子 一時借入金利子	104,163 50

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000
1 予備費	2,000	1,000	1,000				2,000
4 予備費 合 計	2,000	1,000	1,000				2,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	8	48					48	48
	計	8	48					48	48
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	8	48					48	48
	計	8	48					48	48
備 考									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,955	7,249	18,204	3,838	22,042	
前 年 度	4		14,577	9,816	24,393	4,889	29,282	
比 較	△ 1		△ 3,622	△ 2,567	△ 6,189	△ 1,051	△ 7,240	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	4,159		354		48			
前 年 度	5,452		726		134			
比 較	△ 1,293		△ 372		△ 86			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	232				177	2,279		7,249
前 年 度	220				252	3,032		9,816
比 較	12				△ 75	△ 753		△ 2,567

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,622	給与改定に 伴う増減分	42	平成27年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	154		
		その他の 増減分	△ 3,818	人事異動等による減	他会計へ異動 1人
職員手当	△ 2,567	制度改正に 伴う増減分	141	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 2,708	時間外勤務手当の増 12 人事異動等による減 △2,720	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,225	
	平均給与月額 (円)	336,055	
	平均年齢 (歳)	41.3	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,055	
	平均給与月額 (円)	356,453	
	平均年齢 (歳)	40.3	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	3	75.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成27年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	3	75.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 技 師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	3	3	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	4	4	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	5%~15%	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.200	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事務組合 共同処理
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間20年以上でかつ定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
施設管理委託	処理場及び中継ポンプ場維持管理委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
水質分析委託	水質分析委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
汚泥運搬委託	濃縮汚泥及び脱水汚泥運搬委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業	5,373,885	5,107,239	71,500	278,078	4,900,661
2 資本費平準化債	418,934	523,863	132,400	29,157	627,106
3 公営企業会計適用債			8,000		8,000
合 計	5,792,819	5,631,102	211,900	307,235	5,535,767

